

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショー・ターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ダイナミック・
アロケーション・ファンド
愛称：アルテ

運用報告書(全体版)

第1期

決算日：2018年8月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、2018年8月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 655
1期(2018年8月15日)	9,792	0	△2.1	98.4	4,926

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000	% —	% —
4月末	10,000	0.0	—
5月末	9,929	△0.7	86.8
6月末	9,854	△1.5	99.3
7月末	9,856	△1.4	96.2
(期末) 2018年8月15日	9,792	△2.1	98.4

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

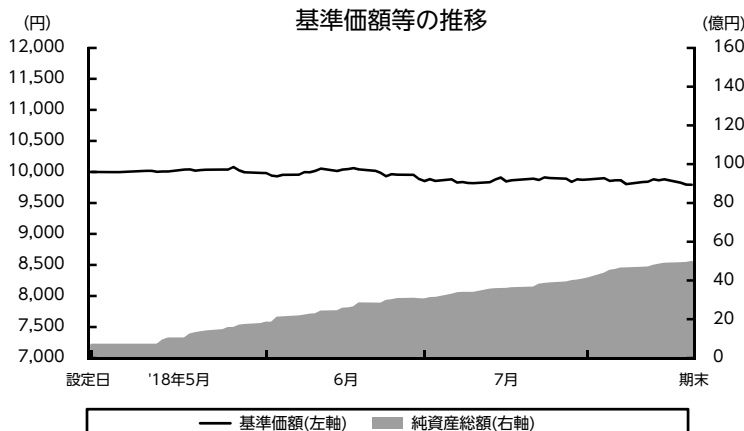
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年4月27日から2018年8月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.1%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

設定日	期中高値	期中安値	期末
18/4/27	18/5/23	18/8/15	18/8/15
10,000円	10,080円	9,792円	9,792円

◇主な変動要因

- 下落▼ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が下落したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入

2. 投資環境

- 世界の株式市場は、設定日から6月中旬にかけては、米中貿易戦争を巡る懸念やイタリアにおける政局不透明感、新興国通貨の下落などが重石となったものの、北朝鮮の非核化に向けた動きが大きく進展したほか、米経済指標が堅調だったことなどを好感し、上昇しました。7月には米国の対中輸入品に対する関税が発動し、株価は上下する展開となりましたが、米国を中心に4-6月期決算が力強い内容だったことが相場を下支えました。8月中旬にかけては、米トルコ情勢を巡る懸念から一時株価は調整したものの、世界の株式市場は期を通じては上昇しました。
- 世界の債券市場は、設定日から5月中旬にかけては、4月に中国の習国家主席が自由貿易体制を維持する考えを示し、貿易戦争に対する過度な警戒感が和らいだことや、原油価格が上昇しインフレ圧力が高まったことなどを背景に、大きく下落（利回りは上昇）しました。その後は、イタリアやスペインにおける政治不透明感を背景に逃避需要が高まったほか、米トルコ情勢に対する警戒感などが買いを集め、上昇基調で推移しました。しかし、7月後半には、日銀が金融政策会合で長期金利操作目標の柔軟化を決定したことが世界の金利上昇圧力となり、債券市場は下落し、期を通じてはほぼ横ばいとなりました。

・為替市場では、米中貿易戦争を巡る懸念が円高圧力となったものの、2018年前半の米経済指標が底堅い内容となり米利上げ観測が高まる中で、円安・ドル高が進行しました。7月以降は、米トルコ情勢を巡る不透明感から円が買われる局面もありましたが、期を通じてみれば米ドルは円に対して上昇しました。一方で、イタリアの政情不安への警戒感が広がったほか、英国と欧州連合（EU）の離脱交渉の行き詰まりが不安視され、設定日から5月にかけて大幅に円高・ユーロ安が進行しました。6月には欧州中央銀行（ECB）が資産買い入れ策終了時期の検討に入ったとの報道などから、円安・ユーロ高となる局面もありました。しかし、7月以降はトルコリラの急落を受けてトルコ向け投融資が多い欧州金融機関への懸念などから、円高・ユーロ安が再び進行し、期を通じては円に対してユーロが下落となりました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

◇投資対象別構成比

【期末】

投資資産名	組入比率
株式	36.1%
北米株式	15.6%
日本株式	7.3%
英国株式	6.3%
世界株式	3.0%
新興国株式	0.0%
欧州株式（除く英国）	2.1%
アジア株式（除く日本）	1.8%
債券	39.0%
先進国国債	29.5%
社債	7.4%
新興国債券	2.2%
その他	7.2%
オルタナティブ	5.4%
金	0.0%
不動産	1.8%
キャッシュ・短期金融商品等	17.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

ポートフォリオ構築期間となった設定日から2018年5月末にかけては、貿易摩擦に対する懸念などが台頭していたものの、世界経済の基調が損なわれたものではないとの見方から、資産配分として株式を債券に対してオーバーウェイトしました。また、先行き不透明感を意識し、伝統的資産との相関が低いオルタナティブ資産に一部資金を振り向けました。特に、株式部分では、景気拡大の継続が期待される北米株式や、バリュエーション水準が魅力的な日本などを選好した一方で、地政学リスクなどにより先行きが不透明な欧州株式などはアンダーウェイトとしました。セクターでは、情報技術、エネルギー、素材などを中心に投資をしました。債券部分では、リスクの備えとして先進国債券に主な資金を振り向けました。オルタナティブでは、安定したインカムが期待できるアセットリースなどにも投資を開始しました。

6月は、欧州の政局不安や貿易摩擦懸念を背景とした投資家心理の悪化が意識される中、月後半に債券を株式に対してオーバーウェイトし、ポートフォリオのディフェンシブ性を高めました。特に、翌月に米国の対中関税の発動が控える中で、米国国債の買い意欲が加速するとの見方から、米国国債を中心に組入比率を上げました。また、不動産などに投資を開始するなど、オルタナティブ部分での分散を進めました。

7月は、引き続き警戒的なスタンスを継続したものの、世界の景気先行指数に底打ち感が見られることや企業業績が堅調であることから、北米株式や日本株式などを中心に株式の組入れを上げました。また、新興国株式のからの資金流出が行き過ぎとの見方から、新興国株式を購入しました。

<ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期	
	自 2018年4月27日 至 2018年8月15日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	-	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国を中心とした力強い企業決算が世界経済の成長モメンタム鈍化に対する懸念に歯止めをかけていることや、足元の株式市場のボラティリティが低下していることなどから市場環境は改善しつつあると見ています。また、流動性環境が安定していることも好材料です。特に米国では民間における資金供給量が増加しており、中国でも中国人民銀行（中央銀行）が緩和措置を講じていることから中短期的にはリスク資産を下支えるものとみています。ただし、米国が進める保護主義政策については今後の企業業績に与えるインパクトが不透明であることから引き続き注視していく方針です。新興国市場はバリュエーションが魅力的な水準にあるほか、経済の成長モメンタムにも改善が見られることから、組入比率の引き上げを検討していきます。日本についてもバリュエーション水準が魅力的であることから注目しています。一方、欧州は引き続き政局不安や経済の成長見通しの観点から警戒的に見えています。また、債券については米国および新興国債券に投資妙味があるものと見ています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、9ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年4月27日~2018年8月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,909円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	38円 (15)	0.384% (0.148)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.230)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	40	0.401	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年4月27日から2018年8月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー ダイナミック・アロケーション・ファンド	□	千円	□	千円
		ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	492,863	4,917,375	-	-
			23	2,410	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年4月27日から2018年8月15日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2018年4月27日から2018年8月15日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2018年4月27日から2018年8月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年8月15日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド ダイナミック・アロケーション・ファンド	492,863	4,847,805	98.4
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	23	2,409	0.0
合計	492,887	4,850,214	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2018年8月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,847,805	95.9
投資証券	2,409	0.0
コール・ローン等、その他	206,610	4.1
投資信託財産総額	5,056,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	5,056,824,581円
コール・ローン等	206,610,037
投資信託受益証券(評価額)	4,847,805,122
投資証券(評価額)	2,409,422
(B)負債	130,061,833
未払金	119,300,000
未払信託報酬	10,318,149
未払利息	566
その他未払費用	443,118
(C)純資産総額(A-B)	4,926,762,748
元本	5,031,289,025
次期繰越損益金	△ 104,526,277
(D)受益権総口数	5,031,289,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,792円

■損益の状況

当期(自2018年4月27日 至2018年8月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 75,142円
支払利息	△ 75,142
(B)有価証券売買損益	△ 69,333,721
売買益	194,829
売買損	△ 69,528,550
(C)信託報酬等	△ 10,763,272
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 80,172,135
(E)追加信託差損益金	△ 24,354,142
(配当等相当額)	(△ 214,136)
(売買損益相当額)	(△ 24,140,006)
(F)計(D+E)	△ 104,526,277
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 104,526,277
追加信託差損益金	△ 24,354,142
(配当等相当額)	(△ 214,136)
(売買損益相当額)	(△ 24,140,006)
繰越損益金	△ 80,172,135

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	655,677,734円
期中追加設定元本額	4,411,546,876円
期中一部解約元本額	35,935,585円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9792円
(注3) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は104,526,277円です。	

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は当期末現在において「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）受益証券および「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY」（ルクセンブルグ籍外国投資法人）投資証券を組入れています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等に投資します。 ・上記の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資します。 ・各資産の配分比率を変更しますが、特定の資産への配分比率が高くなる場合があります。 ・投資対象とする国や地域、経済活動分野、通貨は限定されませんが、市場環境によっては特定の国や経済活動分野、通貨に集中することがあります。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.47% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。 ・短期金融商品等に投資します。 ・投資する証券の発行体の信用格付は、A2/P2以上とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%（上限） ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年9月30日

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

■投資有価証券およびその他の純資産明細表

初回の決算日が未到来のため該当事項はありません。

■運用計算書および純資産変動計算書

初回の決算日が未到来のため該当事項はありません。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2017年9月30日現在)

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
3.55% TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 12/17 -SR-	AUD	3,171,000.00	280,466,422.00	1.72
			280,466,422.00	1.72
カナダ				
3.558% HSBC BANK CANADA 10/17 -SR-	CAD	2,296,000.00	207,624,545.00	1.28
			207,624,545.00	1.28
フランス				
0.733% BNP PARIBAS 13/18 '5' -SR-	JPY	200,000,000.00	201,225,000.00	1.24
1.11% SOCIETE GENERALE 12/17 S3 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,159,500.00	0.62
2.75% ENGIE 10/17 -SR-	EUR	500,000.00	66,507,450.00	0.41
2.875% BNP PARIBAS 12/17 '15057' -SR-S	EUR	1,871,000.00	249,794,221.00	1.53
			617,686,171.00	3.80
オランダ				
0.778% RABOBANK 12/17 S18 -SR-	JPY	300,000,000.00	300,198,000.00	1.84
			300,198,000.00	1.84
韓国				
0.35% KOREA DEVELOPMENT BANK 14/17 '47' -SR-	JPY	300,000,000.00	300,048,000.00	1.84
0.39% SHINHAN BANK 14/17 '5' -SR-	JPY	200,000,000.00	200,072,000.00	1.23
			500,120,000.00	3.07
スウェーデン				
0.73% NORDEA BANK 13/18 '5' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,419,000.00	0.62
			100,419,000.00	0.62
スイス				
0.287% CREDIT SUISSE 14/17 S1 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,047,000.00	0.61
0.337% CREDIT SUISSE 15/18 '5' -SR-	JPY	100,000,000.00	100,180,500.00	0.62
			200,227,500.00	1.23
アメリカ合衆国				
2.15% GENERAL ELECTRIC 07/17 '17' -SR-	JPY	300,000,000.00	301,024,500.00	1.85
			301,024,500.00	1.85
合計 I.			2,507,766,138.00	15.41
II. その他の譲渡可能な有価証券				
債券				
スイス				
0.00% CITY OF LAUSANNE 17/17 -SR-	CHF	3,000,000.00	348,225,474.00	2.14
			348,225,474.00	2.14
合計 II.			348,225,474.00	2.14
III. 短期金融商品				
オーストリア				
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 25/10/17	EUR	3,000,000.00	398,641,041.00	2.45
			398,641,041.00	2.45

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
ベルギー				
C. PAP. AB INBEV 28/03/18	EUR	3,100,000.00	412,399,068.00	2.53
CD BELFIUS BANK 09/11/17	EUR	4,000,000.00	531,579,041.00	3.25
			943,978,109.00	5.78
フランス				
C. PAP. ENGIE 07/12/17	EUR	2,500,000.00	332,319,726.00	2.04
C. PAP. LEGRAND FRANCE 09/10/17	EUR	1,000,000.00	132,847,350.00	0.82
C. PAP. LEGRAND FRANCE 09/10/17 I	EUR	2,000,000.00	265,694,699.00	1.63
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 06/10/17	EUR	2,000,000.00	265,690,634.00	1.63
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 29/09/17	EUR	1,000,000.00	132,840,216.00	0.82
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 31/10/17	EUR	1,000,000.00	132,877,026.00	0.82
C. PAP. VINCI 20/10/17	EUR	3,000,000.00	398,590,309.00	2.45
C. PAP. VINCI 29/09/17	EUR	1,700,000.00	225,828,367.00	1.39
CD BARCLAYS BANK (FR) 09/11/17	EUR	2,000,000.00	265,774,616.00	1.63
			2,152,462,943.00	13.23
香港				
CD BANK OF CHINA (HK) 10/10/17	EUR	3,500,000.00	464,956,146.00	2.86
CD CHINA DEVELOPMENT BANK HONG KONG BRANCH 02/11/17	EUR	3,000,000.00	398,552,490.00	2.45
			863,508,636.00	5.31
日本				
C. PAP. CN CSTR BANK (JP) 28/02/18	EUR	3,000,000.00	398,588,915.00	2.45
TBI JAPAN 11/12/17 N° 687 -SR-	JPY	115,000,000.00	115,021,850.00	0.71
TBI JAPAN 18/12/17 '708' -SR-	JPY	1,300,000,000.00	1,300,305,500.00	7.98
TBI JAPAN 20/11/17 '703' -SR-	JPY	400,000,000.00	400,056,000.00	2.46
			2,213,972,265.00	13.60
ルクセンブルグ				
C. PAP. DH EUROPE FINANCE 29/09/17 II	EUR	2,000,000.00	265,680,432.00	1.63
C. PAP. DH EUROPE FINANCE 29/12/17	EUR	2,000,000.00	265,886,494.00	1.63
C. PAP. ICBC LUXEMBOURG 15/11/17	EUR	1,500,000.00	199,306,353.00	1.22
C. PAP. MAGNA INTERNATIONAL INVESTMENTS 09/10/17	EUR	3,000,000.00	398,534,517.00	2.45
CD AGRICULTURAL BANK OF CHINA (LU) 20/11/17	EUR	2,500,000.00	332,168,089.00	2.04
			1,461,575,885.00	8.97
オランダ				
C. PAP. HITACHI INTERNATIONAL (NL) 29/09/17	EUR	3,500,000.00	464,940,756.00	2.86
			464,940,756.00	2.86
スウェーデン				
C. PAP. ASSA ABLOY FINANCIAL SERVICES 18/12/17	EUR	3,000,000.00	398,784,269.00	2.45
			398,784,269.00	2.45
アラブ首長国連邦				
C. PAP. FIRST ABU DHABI BANK 20/10/17	EUR	2,000,000.00	265,722,781.00	1.63
			265,722,781.00	1.63
イギリス				
C. PAP. AVIVA 24/11/17	EUR	3,000,000.00	398,708,590.00	2.45
C. PAP. RECKITT BENCKISER TR. 06/11/17	EUR	3,500,000.00	465,070,660.00	2.85
CD QATAR NATIONAL BANK 02/10/17	EUR	1,500,000.00	199,260,324.00	1.22
			1,063,039,574.00	6.52

銘柄	通貨	額面	時価(円)	純資産に対する比率(%)
アメリカ合衆国				
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 19/10/17	EUR	3,000,000.00	398,586,404.00	2.45
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 20/10/17	EUR	2,000,000.00	265,726,820.00	1.63
			664,313,224.00	4.08
合計Ⅲ.			10,890,939,483.00	66.88
投資有価証券合計			13,746,931,095.00	84.43
現金預金			1,301,731,621.00	7.99
預金			1,560,000,000.00	9.58
その他の純負債			-326,293,854.00	-2.00
純資産合計			16,282,368,862.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2017年9月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	12,621,916,450.00
収益	
債券利息、純額	35,972,180.00
預金利息	74,745.00
	<u>36,046,925.00</u>
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	9,197,062.00
保管報酬、銀行手数料および利息	4,486,969.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	4,980,594.00
サービス報酬	4,721,823.00
年次税	1,666,958.00
取引費用	106,345.00
	<u>25,159,751.00</u>
投資純利益／損失	10,887,174.00
投資有価証券売却に係る実現純利益／損失	889,377,938.00
外国為替に係る実現純利益／損失	-104,090,517.00
為替予約取引に係る実現純利益／損失	-884,905,539.00
先渡取引に係る実現純利益／損失	112,250.00
実現純利益／損失	-88,618,694.00
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
－投資有価証券	412,095,049.00
－為替予約取引	-355,870,463.00
運用による純資産の増加／減少	-32,394,108.00
投資証券発行手取額	23,076,780,423.00
投資証券買戻費用	-19,382,571,198.00
分配金支払	-1,362,705.00
期末現在純資産額	16,282,368,862.00